

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	
固定資産	1,109,484
有形固定資産	826,830
製造設備	90,195
供給設備	309,186
業務設備	71,177
その他の設備	333,746
建設仮勘定	22,524
無形固定資産	42,840
のれん	5,046
その他	37,794
投資その他の資産	239,812
投資有価証券	147,185
その他	94,389
貸倒引当金	△1,761
流動資産	374,411
現金及び預金	95,411
受取手形及び売掛金	121,458
有価証券	24,482
たな卸資産	64,084
その他	70,403
貸倒引当金	△1,428
資産合計	1,483,895

(単位:百万円)

負債の部	
固定負債	540,901
社債	260,790
長期借入金	217,914
繰延税金負債	15,964
再評価に係る繰延税金負債	57
退職給付引当金	13,598
ガスホルダー修繕引当金	1,732
保安対策引当金	11,569
投資損失引当金	3,280
その他	15,993
流動負債	252,432
1年以内に期限到来の固定負債	22,655
支払手形及び買掛金	70,322
短期借入金	37,153
未払法人税等	28,947
その他	93,353
負債合計	793,334
純資産の部	
株主資本	641,093
資本金	132,166
資本剰余金	19,482
利益剰余金	492,974
自己株式	△3,530
評価・換算差額等	25,596
その他有価証券評価差額金	23,542
繰延ヘッジ損益	4,939
土地再評価差額金	△103
為替換算調整勘定	△2,782
少数株主持分	23,871
純資産合計	690,561
負債純資産合計	1,483,895

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	
売上高	1,096,628
売上原価	645,248
(売上総利益)	(451,380)
供給販売費及び一般管理費	360,239
(営業利益)	(91,140)
営業外収益	12,110
受取利息	694
受取配当金	2,228
持分法による投資利益	1,264
為替差益	2,342
雑収入	5,580
営業外費用	18,444
支払利息	9,965
投資損失引当金繰入額	3,280
雑支出	5,198
(経常利益)	(84,806)
特別損失	2,234
固定資産売却損	140
減損損失	2,093
(税金等調整前当期純利益)	(82,572)
法人税、住民税及び事業税	30,585
法人税等調整額	2,312
少数株主利益	1,289
当期純利益	48,384

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,166	19,482	459,658	△1,251	610,056	16,999	△1,663	△103	△12,724	2,508	22,191	634,757
当期変動額												
剰余金の配当			△15,061		△15,061							△15,061
当期純利益			48,384		48,384							48,384
自己株式の取得				△2,315	△2,315							△2,315
自己株式の処分			△4	36	32							32
連結子会社の減少による減少高			△1		△1							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,542	6,602		9,941	23,087	1,679	24,767
当期変動額合計			33,316	△2,278	31,037	6,542	6,602		9,941	23,087	1,679	55,804
当期末残高	132,166	19,482	492,974	△3,530	641,093	23,542	4,939	△103	△2,782	25,596	23,871	690,561

連結注記表 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

- 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…128社
(主要な連結子会社の名称)
大阪ガスケミカル株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社オージス総研、株式会社リキッドガス
 - 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数…6社
(主要な持分法適用関連会社の名称)
出光スノーレ石油開発株式会社、Bizkaia Energia,S.L.
(持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等)
持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは株式会社エネットであります。持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。
 - 会計処理基準に関する事項
 - ①重要な資産の評価基準及び評価方法
 - a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)
時価のないもの…主として移動平均法による原価法
 - b. たな卸資産…主として移動平均法による原価法によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
 - c. デリバティブ…時価法
 - ②重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - b. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ③重要な引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積

額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

d. 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできましたが、計画の進捗に伴い、当連結会計年度において過去の工事実績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとしました。

これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

e. 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

- ④その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	41,525百万円
投資その他の資産	14,279百万円
その他	6,095百万円
計	61,901百万円

②担保に係る債務

30,071百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額	2,064,009百万円
(3)保証債務等	
保証債務	4,552百万円
社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	39,235百万円

3. 土地再評価差額に関する注記

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等によっております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △926百万円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。受取手形及び売掛金の顧客信用リスクに関しては、経理規程等に依りリスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	95,411	95,411	—
②受取手形及び売掛金	121,458	121,458	—
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	85,325	85,325	—
資産計	302,194	302,194	—
①支払手形及び買掛金	70,322	70,322	—
②短期借入金	37,153	37,153	—
③社債	261,273	271,265	9,992
④長期借入金	239,726	250,626	10,900
負債計	608,474	629,367	20,892
デリバティブ取引	7,785	7,785	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

- ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されていないものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの時価については、金利スワップの特例処理によるものを除き、取引先金融機関から提示された価格等によっており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額13,468百万円)等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
100,591	161,032

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,158,383,539株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

a. 平成21年6月26日の定時株主総会において、平成21年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	7,543百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成21年6月29日

b. 平成21年10月28日の取締役会において、平成21年9月30日を基準日として、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	7,518百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成21年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会の議案として、平成22年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	7,517百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成22年6月30日

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	310円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	22円50銭

8. その他の注記

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。